

応募者名	アルファサード株式会社	分野	誰一人取り残されない社会
取組名称	伝えるウェブ	取組地域	東京都全域

概要	
取組内容	やさしい日本語とは、簡単で、外国人にもわかりやすい日本語のことである。多文化共生の観点から、自治体などで活用が進んでいるが、これが、近年は小中学生への情報理解度を高めたり、障害のある方への情報伝達にも寄与することが研究によってわかってきた。やさしい日本語への言い換え作業には非常に手間がかかるが、この言い換え作業を自動化する仕組みは存在しなかったため、ウェブサイトの日本語をやさしい日本語に自動で言い換える「伝えるウェブ」というサービスを日本で初めて実用化した。その後、印刷物などで「やさしい日本語」を利用されることも多いため、オリジナルの文章作成を支援する「やさしい日本語エディタ」も開発した。
実績や効果	「伝えるウェブ」を利用して自動で言い換えたやさしい日本語の文章について、外国人留学生にアンケートを実施。自然災害や熱中症への注意など、原文と言い換え後を比べてどちらがわかりやすいかを聞いたところ、いずれも85%近くの方が「伝えるウェブで変換した後の文章の方がわかりやすくなった」と回答した。
取組全体を通じて訴えたいポイント	やさしい日本語の有用性を知っている人は増えてきたが、いざ使うとなると難しいという声をよく聞く。「伝えるウェブ」の活用で、手間のかかる言い換えやルビ振りの省力化が可能になる。平時から利用することで、緊急時にもやさしい日本語で発信し、より多くの住民の方にも情報を迅速に伝えることができるようになる。

詳細	
地域の課題解決・魅力向上	外国人住民の増加に伴い、自治体からの情報を外国人にもわかりやすくするために、多くの地域が機械翻訳を導入しているが、国籍が多様化し、多言語翻訳ではカバーしきれないこともある。簡単な日本語ならば国内の外国人の6割は理解できるとされており、やさしい日本語で情報発信する取り組みが広がっている。
独自性・先進性	自然言語処理の技術を使った言い換えプログラムと独自に作成した言い換え辞書データベース(現在約4万語)に自社の技術力を合わせ、日本初のやさしい日本語化を実現した。また、「伝えるウェブ」APIを通じて、多言語通訳アプリやデジタルサイネージ、防災無線などにも活用されている。ロジックの一部で特許取得。
持続性・発展性	多文化共生の観点だけでなく、障害者差別解消法における合理的配慮の面からも、「伝えるウェブ」へのニーズ・関心が一段と高まっている。役所や教育現場での「簡単な日本語への言い換え」「ルビ振り」等の作業負担を軽減でき、より多くの住民への情報発信の一助となる「伝えるウェブ」は今後ますますの利用が見込まれる。
他地域への横展開	現在、東京都を含め35都道府県120以上の自治体で「伝えるウェブ」が導入されている。その他教育現場、国際交流協会、図書館や美術館等の公共施設への導入、さらに民間企業からもお問い合わせいただく機会が増えた。医療や介護の分野でもやさしい日本語は必要とされていて、日本中に取り組みが広がっている。
取組を進めるうえで苦勞した点	阪神・淡路大震災をきっかけにして生まれた「やさしい日本語」であるが、我々が取り組みを始めた時点でもまだ機械的に言い換えを支援するサービスは存在しなかった。ないならば作ろうと自社で開発を進め、言い換え精度を高めてきたが、作ることよりもこのサービスを知っていただくことに今も一番苦勞している。
取組の成果を上げることが出来た秘訣・工夫	リリース後、早い段階で導入していただいた自治体が目集まり、それを見た他自治体からの問い合わせが増えた。また、やさしい日本語の有用性はウェブサイトの言い換えに留まらないと考え、その活用の幅を広げるため、やさしい日本語文章を作成するためのエディタ、音声読み上げ機能など常に進化を続けてきたことである。
今後の展望	やさしい日本語の必要性は感じているが、手間のかかる言い換えに人手も多額予算も割けないという課題を解決するサービスとして導入が進んでいるが、今後は自治体に加えて教育現場での利用を促進していきたいと考えている。外国にルーツがある子どもたちと保護者を支える先生向けに導入しやすいプランを検討する。